



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋  
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日

2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	22,521	0.2	998	15.2	947	11.9	966	5.1
2023年2月期	22,573		1,177		1,075		1,019	

(注) 包括利益 2024年2月期 967百万円 (3.8%) 2023年2月期 1,005百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	84.97		9.2	2.1	4.4
2023年2月期	88.95		10.6	2.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 40百万円 2023年2月期 17百万円

(注1) 2024年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、54,077百万円(対前期比0.4%増)であります。

(注2) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	45,680	10,966	24.0	969.71
2023年2月期	46,343	10,111	21.8	882.60

(参考) 自己資本 2024年2月期 10,966百万円 2023年2月期 10,111百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,912	608	1,571	3,392
2023年2月期	2,011	13	1,968	3,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期				5.00	5.00	57	5.6	0.3
2024年2月期				5.00	5.00	57	5.9	0.3
2025年2月期(予想)				6.00	6.00		8.5	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	0.8	900	9.8	800	15.5	800	17.3	70.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	11,480,495 株	2023年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2024年2月期	171,466 株	2023年2月期	24,089 株
期中平均株式数	2024年2月期	11,377,085 株	2023年2月期	11,456,472 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年2月期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2024年2月期58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	18,952	0.6	979	16.8	844	14.1	862	13.4
2023年2月期	18,836		1,178		983		995	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	75.82	
2023年2月期	86.91	

(注1)2024年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、47,834百万円(対前期比0.6%増)であります。

(注2)2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	43,016	9,059	21.1	801.05
2023年2月期	43,681	8,307	19.0	725.17

(参考) 自己資本 2024年2月期 9,059百万円 2023年2月期 8,307百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことにより、社会経済活動の正常化が進むなど、緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、先行きが懸念される対外情勢に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など懸念材料も多く、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

百貨店業界におきましては、行動制限が解除されたことを受け、インバウンド需要を主な要因として大都市部を中心に商況は著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店はいまだ厳しい商況下にあるなど、総じて緩やかな回復基調に留まっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、推進いたしております。計画2年目となる当期は、前期に引き続き店舗における百貨店らしさを追求するべく、好調カテゴリーの強化を図るとともに、百貨店の強みを活かした編集売場を構築することにより、店舗価値の向上および売場の活性化に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は225億21百万円（前期比99.8%）、営業利益は9億98百万円（前期比84.8%）、経常利益は9億47百万円（前期比88.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億66百万円（前期比94.9%）となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、540億77百万円（対前期比0.4%増）であります。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	22,521百万円（前期比99.8%）	18,952百万円（前期比100.6%）
営業利益	998百万円（前期比84.8%）	979百万円（前期比83.2%）
経常利益	947百万円（前期比88.1%）	844百万円（前期比85.9%）
親会社株主に帰属する当期純利益	966百万円（前期比94.9%）	—
当期純利益	—	862百万円（前期比86.6%）

#### 【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「百貨店らしさの追求」を基本方針とし、品揃えの強化と更なる販売サービスの向上に努めることで、アフターコロナ、ウィズコロナ時代におけるお客様の生活様式や商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、引き続き高額品やデイリー商材の食料品などの好調カテゴリーが牽引する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るための商品・サービス力強化や地域活性化などの取り組みを推し進めております。

具体的な取り組みに関しましては次のとおりです。

百貨店らしさの追求といたしましては、本館7階子供服フロアエスカレーターサイドに、サステナブルライフを推進するための自主編集セレクトショップ「SustainaBase（サステナベース）」を

オープンいたしました。環境に配慮した商品等の販売や情報発信、ワークショップ、企業とのコラボレーションイベントを通じて、小売業ならではのサステナブルライフを提案しております。

また、本館6階リビングフロアには様々なキッチン・ダイニング用品を取り揃えた「Kitchen Style + (キッチンスタイルプラス)」をオープンいたしました。

好調カテゴリーをはじめとした品揃え強化といたしましては、地階食品売場において神戸のチョコレートブランド「モンロワール」、「バルプラージュ」を導入し、洋菓子ゾーンの強化を図りました。本館2階時計サロンには「オメガショップ」、インポートゾーンに「マックスマラ」を移設リニューアルオープンし、ラグジュアリーな空間でのお買物に大変ご好評をいただいております。

また、特別なおもてなしができる体験型の商談室として外商顧客専用の「レセプションルーム」を新設いたしました。普段、取扱いのない商品やイベントに触れていただくことで、顧客満足度向上に努めております。

このほか、品揃え強化として、新館5階紳士服フロアでは、メンズ&レディースオーダースーツ専門ショップ「ディファレンス」、新館3階婦人服フロアではイタリアのプレミアムデニムブランド「リプレイ」をオープンいたしました。

サービス力強化といたしましては、新館7階フロアにおいて、メモリアルワンストップサービスカウンター「MUSUBI (むすび)」をオープンいたしました。家事代行やハウスリフォームといった老後の暮らしから終活まで幅広くご相談を承り、各分野のプロフェッショナルを紹介する九州の百貨店初の取り組みとなります。定期的に無料セミナーや相談会も開催し、お客様から大変ご好評をいただいております。

催事・イベントに関しましても、入場制限緩和や物産展時の試食再開等もあり、賑わいを取り戻しつつあります。恒例の「北海道物産展」「ショコラスペシャルテ」をはじめ、4年振りの開催となった「イタリア展」など、連日多くのお客様で賑わいました。

更に地元消費喚起への取り組みといたしまして、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」をゴールデンウィークに合わせ開催。

また、北九州市制60周年を記念して、地元の魅力を発信する催事「きたきゅうフェスティバル」を開催。「井筒屋のお中元・お歳暮」においても市制60周年特集や限定商品など、地元の繋がりを活かした取り組みを推進いたしました。今後も店内催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

サテライトショップにおきましては、飯塚ショップが7月に「イオン穂波ショッピングセンター」での営業を終了し、新たに「ゆめタウン飯塚」1階に移転オープンいたしました。今後とも地域のお客様との繋がりを大切に店づくりに努めてまいります。

山口店におきましては、商品供給や催しにおける本店との連携強化を推し進めております。本店で取扱いのあるラグジュアリーブランド特選会の開催や本店特選会へのご招待など相互送客を図ることで、売上の拡充に努めております。引き続きお客様にご支持いただけるよう、売場の活性化や本店との連携に取り組んでまいります。

今後も、本店と山口店を旗艦店とし、お客様にご満足いただける魅力ある店舗づくりに努めてまいります。

当社グループの業績につきましては、売上高は224億81百万円（前期比99.8%）、営業利益は10億24百万円（前期比85.3%）となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は40百万円(前期比106.9%)、営業利益は52百万円(前期比86.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円減少し、456億80百万円となりました。これは主に、無形固定資産のリース資産が増加したものの、有形固定資産の建物及び構築物等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億17百万円減少し、347億13百万円となりました。これは主に長期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて8億55百万円増加し、109億66百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等の計上により19億12百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により6億8百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により15億71百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少し、33億92百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期
自己資本比率(%)	16.1	17.2	19.1	21.8	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	4.4	6.4	9.2	8.5	8.5
債務償還年数(年)	33.1	22.2	9.3	8.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	2.4	5.7	6.4	6.8

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、物価高や海外経済減速など、景気を下押しする要因はあるものの、企業の賃上げ定着による家計収支の改善などにより、個人消費の持ち直しも期待され、緩やかな成長路線に復するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を推進いたしております。計画最終年度にあたる本年につきまして、対処すべき課題として位置づけておりますのは、次のとおりであります。

井筒屋グループといたしましては、今後もお客様にご満足いただけるような提案を行い、地域に欠かせない存在として百貨店の役割を果たしてまいります。

店舗戦略につきましては、引き続き商品・サービスの両面で百貨店らしさを追求し、売場の魅力を高め、お客様のニーズにお応えしてまいります。

デジタル戦略につきましては、「井筒屋アプリ」を4月に導入し、お客様の利便性向上を図るとともに、効果的な営業施策を実施できる体制を構築してまいります。また、アプリをはじめSNSを活用した販売促進や、社内システムを利用した業務効率化により、経費効率の改善を図ってまいります。

併せて、当社グループの持続的成長および企業価値の向上に資するため、人材の確保はもとより、多様な人材が活躍できる機会の創出や働きやすい職場環境の整備に取り組み、企業を取り巻く著しい経営環境の変化に対応していただけるよう人的資本投資に努めてまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、これまで取り組んでまいりました事業構造改革を定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高227億円、営業利益9億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき6円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,660	3,404
受取手形及び売掛金	1,797	1,766
商品	2,058	2,052
貯蔵品	19	20
その他	415	390
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,952	7,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,280	44,491
減価償却累計額	△34,311	△35,271
建物及び構築物(純額)	9,968	9,220
土地	24,011	24,011
リース資産	195	205
減価償却累計額	△128	△83
リース資産(純額)	67	121
建設仮勘定	0	3
その他	2,396	2,433
減価償却累計額	△2,055	△2,141
その他(純額)	340	291
有形固定資産合計	34,389	33,648
無形固定資産		
リース資産	71	376
ソフトウェア仮勘定	69	38
その他	71	118
無形固定資産合計	213	532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512	1,553
差入保証金	1,418	1,418
繰延税金資産	374	405
その他	537	540
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,788	3,863
固定資産合計	38,391	38,044
資産合計	46,343	45,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	4,186
短期借入金	11,333	11,333
リース債務	59	144
未払法人税等	10	10
前受金	3,087	3,008
賞与引当金	58	59
設備関係支払手形	77	156
契約負債	4,417	4,106
その他	2,810	2,554
流動負債合計	25,971	25,561
固定負債		
長期借入金	5,176	3,842
リース債務	79	353
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	618	616
退職給付に係る負債	748	678
役員株式給付引当金	—	7
従業員株式給付引当金	—	7
資産除去債務	248	269
預り保証金	81	99
その他	30	—
固定負債合計	10,260	9,151
負債合計	36,231	34,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,727	4,637
自己株式	△27	△82
株主資本合計	4,724	5,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	20
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,387
純資産合計	10,111	10,966
負債純資産合計	46,343	45,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	22,573	22,521
売上原価	11,249	11,210
売上総利益	11,323	11,311
販売費及び一般管理費		
販売促進費	575	594
宣伝費	514	501
役員報酬及び給料手当	3,334	3,362
賞与引当金繰入額	58	59
株式給付引当金繰入額	—	7
退職給付費用	65	69
法定福利及び厚生費	676	700
賃借料	996	973
減価償却費	1,404	1,447
その他	2,520	2,597
販売費及び一般管理費合計	10,146	10,313
営業利益	1,177	998
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	17	40
協賛金収入	22	19
未回収商品券受入益	184	180
受取賃貸料	65	65
助成金収入	86	—
システム導入負担金収入	—	40
その他	59	118
営業外収益合計	436	463
営業外費用		
支払利息	317	281
商品券回収損失引当金繰入額	124	137
その他	95	95
営業外費用合計	537	514
経常利益	1,075	947
税金等調整前当期純利益	1,075	947
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	45	△30
法人税等合計	56	△19
当期純利益	1,019	966
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	966

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,019	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△8	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	△13	0
包括利益	1,005	967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005	967
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	2,632	△27	3,629	21	5,362	16	5,400	9,029
会計方針の変更による累積的影響額			133		133					133
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	924	2,765	△27	3,762	21	5,362	16	5,400	9,162
当期変動額										
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019					1,019
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4		△8	△13	△13
当期変動額合計	—	—	961	△0	961	△4	—	△8	△13	948
当期末残高	100	924	3,727	△27	4,724	17	5,362	7	5,387	10,111

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	3,727	△27	4,724	17	5,362	7	5,387	10,111
当期変動額										
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966					966
自己株式の取得				△55	△55					△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3		△2	0	0
当期変動額合計	—	—	909	△55	854	3	—	△2	0	855
当期末残高	100	924	4,637	△82	5,578	20	5,362	4	5,387	10,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,075	947
減価償却費	1,414	1,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△72
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△86	—
支払利息	317	281
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87	△92
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73	34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△381	△427
小計	2,272	2,201
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△314	△281
助成金の受取額	86	—
法人税等の支払額	△35	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	1,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△392	△507
無形固定資産の取得による支出	△56	△56
差入保証金の差入による支出	—	△7
差入保証金の回収による収入	558	6
資産除去債務の履行による支出	△8	△14
その他	△88	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,333
リース債務の返済による支出	△77	△125
自己株式の取得による支出	△0	△55
配当金の支払額	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△1,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56	△268
現金及び現金同等物の期首残高	3,604	3,660
現金及び現金同等物の期末残高	3,660	3,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

[業績連動型株式報酬制度]

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」

当社は、2023年5月25日開催の第128回定時株主総会決議に基づき、取締役 (社外取締役を除きます。) 及び執行役員に対する新たな中長期業績連動報酬として業績連動型株式報酬制度「(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度32百万円、88,200株であります。

[従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引]

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、重要な職責を担う社員の退職に際し、業績に連動した年次報酬として、当社株式等の給付を行い、従業員の更なる福利厚生促進とエンゲージメントの向上を図る目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度21百万円、58,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,535	37	22,573	—	22,573	—	22,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	528	926	—	926	△926	—
計	22,933	566	23,500	—	23,500	△926	22,573
セグメント利益	1,201	59	1,261	—	1,261	△84	1,177
セグメント資産	44,894	7,386	52,280	1,398	53,679	△7,336	46,343
その他の項目							
減価償却費	1,414	0	1,414	—	1,414	—	1,414
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,398	1,398	—	1,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	0	481	—	481	—	481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,336百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,481	40	22,521	—	22,521	—	22,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	519	913	—	913	△913	—
計	22,875	560	23,435	—	23,435	△913	22,521
セグメント利益	1,024	52	1,076	—	1,076	△78	998
セグメント資産	44,193	7,031	51,224	1,439	52,663	△6,990	45,673
その他の項目							
減価償却費	1,452	0	1,452	—	1,452	—	1,452
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,439	1,439	—	1,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,010	—	1,010	—	1,010	—	1,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,990百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)及び当連結会計年度(自 2023年3月1日 至2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	882.60円	969.71円
1株当たり当期純利益	88.95円	84.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度147,000株)。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,019	966
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,019	966
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,472	11,377,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。